

# ホリスティック企業レポート ビーイングホールディングス 9145 東証二部

新規上場会社紹介レポート  
2020年12月18日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20201217

**ドラッグストアやコンビニエンスストア等向けの生活物資物流に特化し、卸・小売業者の物流合理化を推進する 3PL 事業者**

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6812-2521  
 レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 9145 ビーイングホールディングス 業種：陸運業 】

決算期	営業収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2018/12	13,769	-	338	-	331	-	115	-	27.1	336.1	10.0
2019/12	16,219	17.8	540	59.8	552	66.8	409	3.6x	91.8	413.1	10.0
2020/12 予	18,304	12.9	520	-3.7	582	5.4	401	-2.0	87.7	-	10.0

(注) 1. 連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益  
 2. 2019年7月12日付で1:2,500の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正  
 3. 2020/12期は会社予想。2020/12期予想EPSは公募株式数(1,160,000株)を含めた期中平均株式数により算出

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価 1,291円 (2020年12月16日)	本店所在地 石川県金沢市	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 5,675,000株	設立年月日 1986年9月17日	野村證券
時価総額 7,326百万円	代表者 喜多 甚一	【監査人】
上場初値 1,479円 (2020年12月15日)	従業員数 882人 (2020年9月)	有限責任 あずさ監査法人
公募・売出価格 1,000円	事業年度 1月1日～12月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 事業年度終了後3か月以内	

> **事業内容**

(注1) ロジスティクス  
 原料の調達から販売までの物流を効率的・経済的に管理するシステム。

(注2) 3PL  
 3rd Party Logistics の略。物流機能の全体又は一部を第三の企業に委託する物流業務形態。

(注3) 4PL  
 4th Party Logistics の略。3PLにロジスティクス戦略のコンサルティング要素が加わったソリューション。

◆ **顧客のロジスティクス戦略を最適化する物流事業を展開**

ビーイングホールディングス(以下、同社)グループは、当社及び連結子会社 11 社で構成されている。顧客のロジスティクス<sup>注1</sup>を企画・提案し、自社及び顧客の物流センターの輸送・保管・包装・荷役・流通加工・情報システムの構築を一貫して行う 3PL<sup>注2</sup>業務を中心に、他の 3PL 事業者を活用しサプライチェーン全体を管理する 4PL<sup>注3</sup>業務等を行う物流事業を主要事業としている。

同社グループのセグメント区分は、物流センターの運営(構内業務・搬送業務)及びびコンサルティング業務等を行う物流事業と旅客事業(バス、タクシー)、不動産業、システム開発、保険代理業、自動車整備業、燃料販売業等を行うその他となっている(図表 1)。

【 図表 1 】 営業収益内訳

	19/12期		20/12期第3四半期累計	
	営業収益 (百万円)	構成比 (%)	営業収益 (百万円)	構成比 (%)
物流事業	15,441	95.2	13,081	97.0
その他	777	4.8	397	2.9
合計	16,219	100.0	13,479	100.0

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない  
 (出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 物流事業

同社グループでは取扱商品を食品、医薬品、化粧品、日用品等の生活物資に特化しており、卸売企業、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストアの物流センター運営を受託している。最終的な商品の配送先は、ドラッグストアやコンビニエンスストア等の小売店舗になる。

大口取引先としては、クスリのアオキホールディングス(3549 東証一部)の子会社であるクスリのアオキ、三菱食品(7451 東証一部)、PALTAC(8283 東証一部)が挙げられる。19/12 期ではこれら 3 社からの営業収益が全体の 55.4%を占めた(図表 2)。三菱食品向け売上は、ローソン店舗への商品配送によるものである。

【 図表 2 】 大口取引先

(単位:百万円、%)

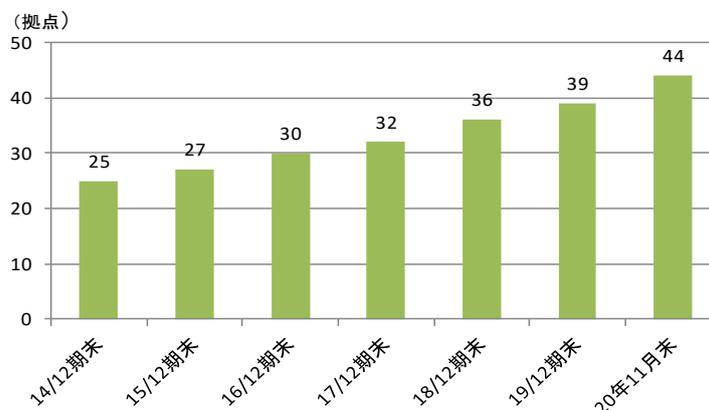
	18/12期		19/12期		20/12期3Q累計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
クスリのアオキ	3,146	22.8	3,979	24.5	3,303	24.5
三菱食品	2,481	18.0	3,295	20.3	2,724	20.2
P A L T A C	1,524	11.0	1,719	10.6	1,358	10.0
合計	7,151	51.8	8,993	55.4	7,385	54.7

(注) 割合は総販売高に占める比率

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

物流拠点の展開地域としては、1986 年の設立以降、北陸地方を中心に展開していたが、その後、東海・近畿地方、13 年には関東・東北地方に進出した。20 年 11 月現在、北陸 4 県(石川県、福井県、富山県、新潟県)に 17 拠点、関東地方 1 都 4 県(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県)に 15 拠点、その他 2 府 5 県(大阪府、京都府、愛知県、滋賀県、長野県、岩手県、宮城県)に 12 拠点の計 44 拠点を運営している(図表 3)。

【 図表 3 】 物流拠点数推移



(出所) 届出目論見書及び、「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

物流拠点の構内業務・配送業務は子会社が担当しており、地域別子会社のアクティ、福井アクティ、東京アクティ、特定顧客の業務を担当するコラビス、A2ロジ、買収により子会社化した横浜LSP(旧石井運輸、20年10月に社名変更)がある。

#### ◆ その他

子会社のオリエンタルは、旅客事業として、タクシーの運行、貸切バス・観光タクシーのサービス及び、旅行プランの作成等を行っている。子会社Gappaは、同社グループの情報システムの保守、メンテナンス、カスタマイズ及び事業所のサポートを行っている。子会社のペプロは、一般、法人向けの保険代理店業務及び、同社グループの管財物件や車両の各種保険を扱っている。子会社の田川自動車は、貨物用大型自動車から軽自動車まで車検や一般整備等を行っている。北陸物流効率化事業協同組合は、ガソリンスタンドを運営している。その他、同社は不動産事業として、同社所有の物流センター等の一部を顧客に賃貸している。

### > 特色・強み

#### ◆ 生活物資の物流特化で安定収益を稼ぐ

同社グループはドラッグストアやコンビニエンスストア向けの生活物資の物流に特化しており、3温度帯(常温・冷蔵・冷凍)の小口物流に強みを持つ。生活物資の物流に特化した背景には、生活物資は景気変動や産業構造の変化の影響を受けにくく、安定収益を得ることができるとの考えがあった。

#### ◆ 「運ばない物流」を提案・構築・運営

同社グループの物流事業の特色として、メーカー、卸売業者、小売業者間でそれぞれ実施する拠点間配送、在庫管理、検品作業等を1カ所の物流拠点に集約し、構内作業工程や配送業務の徹底した合理化により全体を最適化する「運ばない物流」を提案・構築・運営している点がある。

#### ◆ 物流の「見える化」を進め、「見せる化」で顧客と情報共有

同社グループは物流システムのWMS<sup>注4</sup>(倉庫管理システム)、TMS<sup>注5</sup>(輸配送管理システム)及びPMS<sup>注6</sup>(生産性管理システム)をグループ内またはメーカーと協働して開発している。これら情報システムの構築及び、独自の設備や機材により、顧客の特性に合わせたオーダーメイドの物流システムを構築できることが同社の強みとなっている。

物流センター内のWMSによる在庫量や入出庫業務の進捗状況、TMSによる配送の進捗状況等をITシステムにより「見える化」しており、その情報を顧客もインターネットで同時に確認できる「見せる化」システムを構築している。

(注4) WMS  
Warehouse Management System の略。物流センター内の一連の作業を効率化し、一元的に管理するソフトウェア。

(注5) TMS  
Transport Management System の略。届け先までの輸配送を管理する情報ツール。

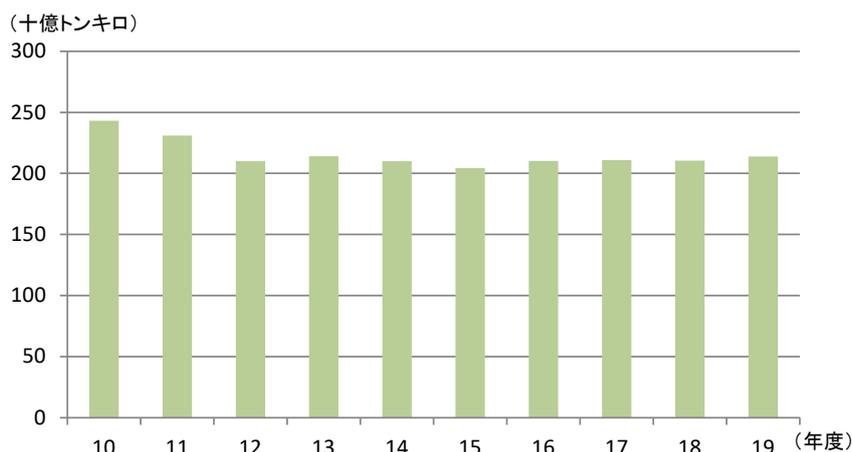
(注6) PMS  
Productivity Management System の略。物流センターの生産性を管理する情報ツール。

> 事業環境

◆ 成長が続く3PL市場

国土交通省の「自動車輸送統計年報」によれば、トラックを中心とする自動車貨物の輸送トンキロは、12年度以降は年間2,000億トンキロ強とほぼ横ばいで推移している(図表4)。

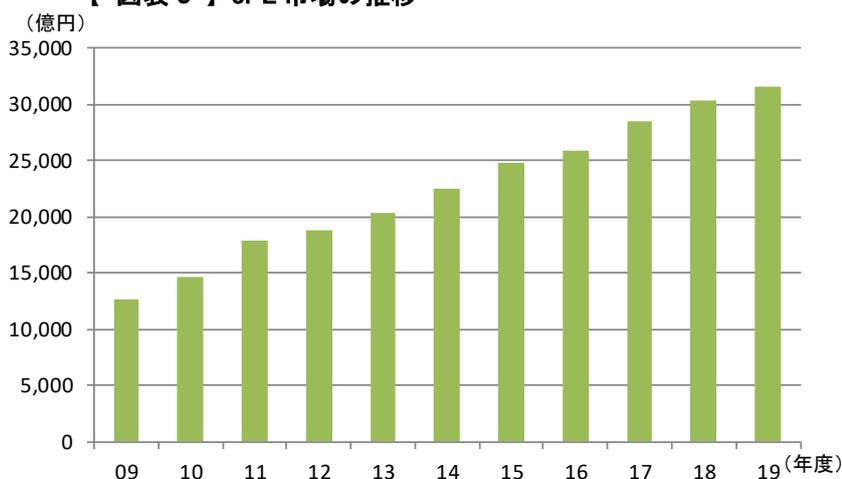
【図表4】自動車輸送トンキロ推移



(出所) 国土交通省「自動車輸送統計年報」より証券リサーチセンター作成

一方、月刊ロジスティクス・ビジネスによれば、3PL市場は、企業がロジスティクスを第三者に委託し、自社は競争力のある分野に経営資源を集中する流れが強まる中で成長を続け、19年度には3兆円を超える市場規模に達するとみられる(図表5)。企業が物流業務を集約・合理化を進める動きは今後も継続し、3PL市場は今後も成長が続くと同社は見込んでいる。

【図表5】3PL市場の推移



(出所) 月刊ロジスティクス・ビジネスより証券リサーチセンター作成

> 業績

(注7) TC

Transfer Center の略。在庫を持たず仕分け・配送のみを行う通過型センター。

(注8) DDC

Dry Distribution Center の略。常温帯の加工食品・雑貨等を扱うセンター。

(注9) FDC

Frozen Distribution Center の略。冷凍商品を扱うセンター。

◆ 競合

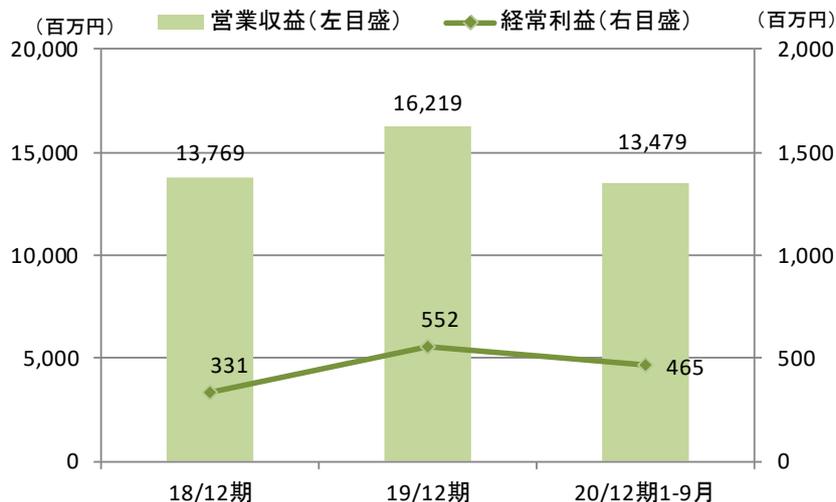
顧客に対する物流合理化提案等で競合することが多い企業としては、日立物流(9086 東証一部)、丸和運輸機関(9090 東証一部)、ハマキョウレックス(9037 東証一部)等の3PL事業を行う物流会社がある。これら企業との比較では、同社グループは生活物資の物流に特化している点に特色がある。

◆ 業績推移

連結ベースの業績として、過去2期分と20/12期第3四半期累計期間の業績が公表されている(図表6)。

19/12期は、新たに関西TC<sup>注7</sup>、北陸DDC<sup>注8</sup>、川崎FDC<sup>注9</sup>、松本FDCの4物流拠点が稼働したことにより、営業収益は16,219百万円(前期比17.8%増)、経常利益は552百万円(同66.8%増)と、大幅増収増益を達成した。

【図表6】業績推移



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

20/12期第3四半期累計期間は、物流事業では19年10月の消費税率引き上げの影響で個人消費の落ち込みがあったものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、同社グループが扱う生活必需品やマスク・消毒液等の需要が拡大した。加えて、南東北TC、東海DDC、印西センター、八千代センターの4つの物流拠点が新規に稼働したことから、営業収益は13,479百万円、経常利益は465百万円となった。後述する20/12期会社計画に対する進捗率は、営業収益で73.6%、経常利益で79.9%である。

◆ 20年12月期の会社計画

同社の20/12期計画は、営業収益18,304百万円(前期比12.9%増)、営業利益520百万円(同3.7%減)、経常利益582百万円(同5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益401百万円(同2.0%減)である(図表7)。20年1~9月の実績に10月以降の計画値を合算しての計画となっている。

【 図表 7 】 20 年 12 月期の会社計画

	19/12期		20/12期 (予)		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
営業収益	16,219	100.0	18,304	100.0	12.9
営業原価	14,588	89.9	16,700	91.2	14.5
労務費	5,138	31.7	5,755	31.4	12.0
外注費 (派遣)	943	5.8	877	4.8	-7.0
外注費 (配送)	6,159	38.0	7,680	42.0	24.7
その他経費	2,363	14.6	2,370	12.9	0.3
営業総利益	1,630	10.0	1,604	8.8	-1.6
販売費及び一般管理費	1,090	6.7	1,083	5.9	-0.6
人件費	692	4.3	659	3.6	-4.7
その他経費	396	2.4	423	2.3	6.8
営業利益	540	3.3	520	2.8	-3.7
営業外収支	13	-	62	-	-
経常利益	552	3.4	582	3.2	5.4
親会社株主に帰属する当期純利益	409	2.5	401	2.2	-2.0

(注) 20/12 期は会社計画

19/12 期の費用の内訳項目金額は、20/12 期の会社計画の前期比伸び率から証券リサーチセンター推計

(出所)「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

(注 10) LC  
Logistics Center の略。物流センター。

主力の物流事業の営業収益予想は、各物流拠点の顧客別営業収益を積上げて算出している。増収要因としては、既存業務では 19/12 期に稼働を開始した 4 物流拠点の通期稼働によって 617 百万円、顧客の新規出店に伴う取扱物量の増加で 524 百万円の増収を見込んでいる。新規業務では、20 年 4 月の東海 DDC 稼働により 318 百万円、6 月の印西センター、八千代センター稼働により 626 百万円、11 月の近畿北部 LC<sup>注 10</sup> 稼働により 55 百万円の増収を見込んでいる。

主な営業原価としては、労務費、外注費(派遣)、外注費(配送)、その他経費が挙げられる。労務費は人員増加と労務単価の上昇により、5,755 百万円(前期比 12.0%増)を見込んでいる。外注費(派遣)は、前期に増加した派遣従業員を自社雇用へ切り替えたこと等により 877 百万円(同 7.0%減)としている。外注費(配送)は、新規に獲得した 4PL 業務では配送業務の全てを従来の 3PL 事業者による委託配送とする等の影響もあり、7,680 百万円(同 24.7%増)を見込んでいる。その他経費は、新規物流拠点稼働による経費の増加を織り込み、2,370 百万円(同 0.3%増)としている。この結果、営業原価は 16,700 百万円(同 14.5%増)、営業総利益は 1,604 百万円(同 1.6%減)を見込んでいる。

販売費及び一般管理費の主要項目としては、人件費とその他経費がある。人件費は管理スタッフの増員はあるものの、前期に役員が退任したため役

員報酬が減少したことから、659 百万円(前期比 4.7%減)を見込んでいる。その他経費は、上場関連費用、中途採用向けの募集サイト開設等にかかる経費増加により、423 百万円(同 6.8%増)を見込んでいる。その結果、販売費及び一般管理費は 1,083 百万円(同 0.6%減)、営業利益は 520 百万円(同 3.7%減)の計画となっている。

営業外収益は、助成金や車両事故の保険金等の雑収入が主要収益であり、96 百万円(前期比 68.4%増)を見込んでいる。営業外費用の主なものは支払利息・割引料であり、雑損失については発生確度の高い経費のみを織り込んでいることから、34 百万円(同 22.7%減)としている。この結果、経常利益は 582 百万円(同 5.4%増)を計画している。

特別利益として固定資産売却益 11 百万円、特別損失として投資有価証券評価損 5 百万円を見込んでいる。前期にはグループ会社に繰越欠損金を抱えた会社があり法人税等が抑えられたが、20/12 期にはそれがなくなり法人税等が増加するため、親会社株主に帰属する当期純利益は 401 百万円(前期比 2.0%減)の予想としている。1 株当たり配当金については、10.0 円を計画している。

#### ◆ 成長戦略

同社グループは今後の成長戦略として、①全国展開を見据えた物流基盤の構築、②既存顧客における同社のシェアアップ、③業務の質の変革を掲げている。

物流拠点数については、年間 4 拠点程度の新規稼働は可能と同社では見ている。上場による知名度向上で人材採用力が強化され、上場時の調達資金による借入金返済が進み財務体質が改善することを踏まえれば、拠点数増加の上積みもできると同社では考えている。また、M&A による拡大も選択肢になるとしている。

既存顧客でのシェアアップについては、大口取引先の中でも顧客の物流業務の 1 割程度を引き受けているに過ぎない先もあり、更なるシェアアップは可能と同社では見ている。

業務の質の変革については、同社の持つ WMS、TMS、PMS 等のシステムを活用した物流拠点の IT 化を更に進めて物流拠点をデータネットワークセンター化し、中長期的には小売ビジネスの物流プラットフォームになることを同社は目指している。

#### > 経営課題/リスク

#### ◆ 法的規制

同社が従事する物流事業は、各種関連法規に基づく国土交通省による許認可業務である。そのため、法令違反や事故を起こした場合には、車両の使用停止や事業停止、許認可等の取り消し等の処分を受ける可能性がある。

もしこれらの処分を受けた場合には、同社の事業活動及び業績に影響を与えることになる。

◆ **人材確保**

同社グループは、労働集約型の事業を展開しているため、事業拡大のためには質の高い人材の確保が重要になる。必要な人材を確保できない場合、又は人材確保の費用が大幅に増加する場合には、同社の事業活動及び業績に影響を与える可能性がある。

◆ **災害等**

同社グループの物流拠点は、北陸、関東、関西、東海、東北に展開しているが、地震や火災、豪雪等の災害が発生した場合には、同社の事業活動及び業績に影響を与える可能性がある。

◆ **システムダウン**

同社グループは物流拠点において WMS、TMS、PMS 等の各種 IT システムを採用して業務の効率化を進めている。これらのシステムがダウンした場合には、同社の事業活動及び業績に影響を与える可能性がある。

【 図表 8 】 財務諸表

損益計算書	2018/12		2019/12		2020/12 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業収益	13,769	100.0	16,219	100.0	13,479	100.0
営業原価	12,526	91.0	14,588	89.9	12,285	91.1
営業総利益	1,242	9.0	1,630	10.0	1,194	8.9
販売費及び一般管理費	904	6.6	1,090	6.7	764	5.7
営業利益	338	2.5	540	3.3	429	3.2
営業外収益	76	-	57	-	63	-
営業外費用	83	-	44	-	28	-
経常利益	331	2.4	552	3.4	465	3.4
税引前当期(四半期)純利益	348	2.5	561	3.5	470	3.5
当期(四半期)純利益	115	0.8	409	2.5	295	2.2

貸借対照表	2018/12		2019/12		2020/12 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	4,500	40.9	4,830	42.4	5,140	43.9
現金及び預金	2,528	23.0	2,690	23.6	2,929	25.0
売上債権	1,716	15.6	1,906	16.7	1,966	16.8
固定資産	6,514	59.1	6,562	57.6	6,580	56.1
有形固定資産	6,049	54.9	6,076	53.3	6,082	51.9
無形固定資産	99	0.9	78	0.7	74	0.6
投資その他の資産	364	3.3	406	3.6	422	3.6
総資産	11,014	100.0	11,392	100.0	11,720	100.0
流動負債	4,052	36.8	4,459	39.1	4,185	35.7
買入債務	1,123	10.2	1,383	12.1	1,125	9.6
短期借入金	-	-	130	1.1	150	1.3
1年内償還予定の社債	14	0.1	14	0.1	14	0.1
1年内返済予定の長期借入金	1,517	13.8	1,321	11.6	1,384	11.8
固定負債	5,394	49.0	4,964	43.6	5,287	45.1
社債	36	0.3	21	0.2	14	
長期借入金	4,555	41.4	4,171	36.6	4,432	37.8
純資産	1,568	14.2	1,967	17.3	2,248	19.2
自己資本	1,476	13.4	1,865	16.4	2,127	18.1

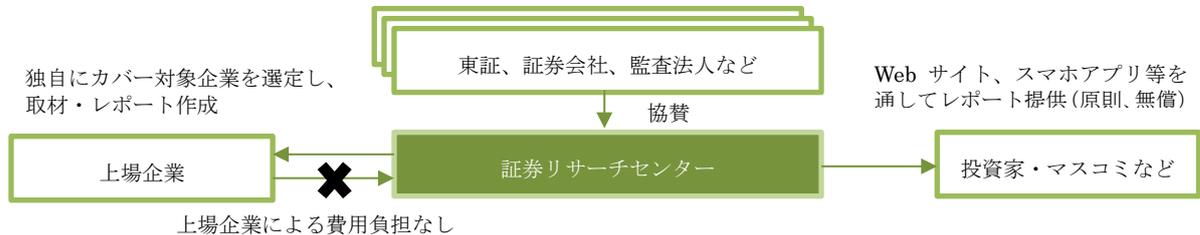
キャッシュ・フロー計算書	2018/12	2019/12
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	703	1,222
減価償却費	465	491
のれん償却額	15	15
投資キャッシュ・フロー	-941	-301
財務キャッシュ・フロー	-295	-766
配当金の支払額	-42	-43
現金及び現金同等物の増減額	-533	154
現金及び現金同等物の期末残高	2,383	2,538

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所  
みずほ証券株式会社

SMBC 日興証券株式会社  
有限責任あずさ監査法人

大和証券株式会社  
EY 新日本有限責任監査法人

野村證券株式会社  
株式会社 ICMG

(準協賛)

有限責任監査法人トーマツ

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

宝印刷株式会社

株式会社プロネクサス

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。